

みやぎ工業会 会員アンケート結果（8月）

一般社団法人 みやぎ工業会

1. 調査期間 2020年8月17日～20日
2. 調査対象 みやぎ工業会 会員企業 114社
3. 回答企業の業種 (図1)

回答していただいた企業は69%が製造業、次いで建設業と卸売・販売業が11%、次いでサービス業、情報通信業という比率となっている。

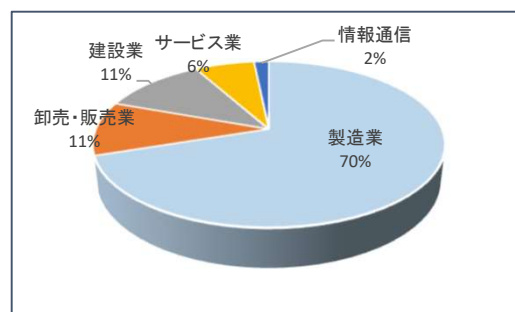


図1. 回答企業の業種

4. 概要

- ・令和2年度第1四半期の業績は、売り上げ、営業利益とも前年度同期比で大幅に減少している。特に製造業と卸売・販売業でその傾向が大きい。
- ・売り上げが増加したとの回答は、やや増加を加えて10%、営業利益で15%あった。売り上げ増加の理由としては、5G用ネットワーク製品などの情報機器や、ヘルスケア製品などの販売が好調だった。
営業利益増加の理由としては、半導体の好調やコストダウンの成果によるとのコメントがあった。
- ・経営への影響としては圧倒的に受注に関するものが多く、事業分野では自動車関連が特に多い。そのほか半導体や建設、スマホなどの回答が多かったが、マスクの影響により化粧品が売れないといったコメントもあった。
- ・採用計画については、半数以上の企業が予定通り採用するとの回答であった。その一方、採用見合わせ、人数削減との回答が合計で19%に上っている。
- ・Web会議システムについては、すでに75%の企業が活用しており、5%の企業が準備中と回答している。使用されているシステムはZoomが最も多いとの結果だった。
- ・行政への要望として、雇用調整助成金の延長、手続きの簡素化を望む声があった。
- ・PCR検査の証明書がないと、海外出張に行くことができない。ビジネスに必要なPCR検査を県内で受けられるようにしてほしいとの要望があった。

5. 回答結果

①第1四半期の売上 (図2、図3)

第1四半期の売上は、減少とやや減少の回答が合計で74%との結果であった。

前年度の調査ではこの合計が42%であったことから、今年度は売り上げが大きく減少していることがわかる。

業種別では製造業と卸売・販売業で減少の比率が高く、コロナの影響を大きく受けているとみられる。

【売り上げが減少した企業のコメント】

- ・コロナウイルスによる受注減少
- ・米中貿易摩擦に加え、コロナ禍
- ・客先のリモート及び面談禁止により営業ができない
- ・取引先の生産縮小による

【売上が伸びた製品】

- ・5G用ネットワーク製品
- ・自治体向け業務管理システム
- ・ヘルスケア製品の需要増

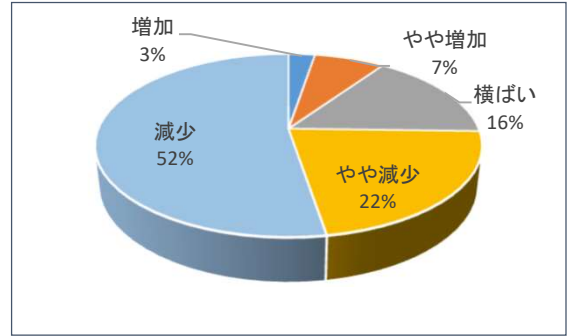


図2. 第1四半期 売上

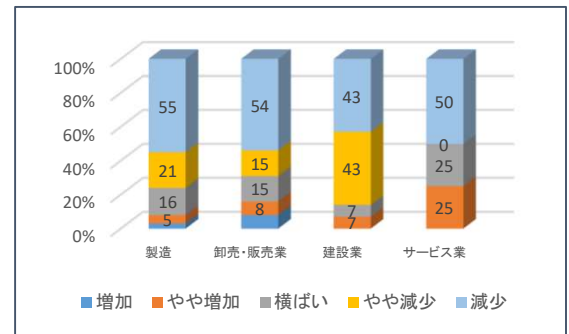


図3. 第1四半期 業種別売上

②第1四半期の営業利益 (図4、図5)

営業利益は、減少とやや減少の回答が合計で67%との結果であった。

前年度の調査ではこの合計が43%であったことから、今年度は営業利益も大きく減少しているものとみられる。また増加の回答も、前年度の合計22%より減少している。

業種別では売り上げと同様、製造業と卸売・販売業で影響が大きい。

【営業利益が減少した企業のコメント】

- ・買い控え
- ・営業活動の減少、客先の投資先延ばし
- ・売り上げダウンに比例
- ・客先のリモート及び面談禁止により営業ができない
- ・セミナー、イベント中止
- ・顧客の生産調整のため受注減
- ・売上減少による固定費率の上昇
- ・大型工事が前期末に竣工したため

【営業利益が増加した企業のコメント】

- ・固定費削減、無駄省く、コストリダクション
- ・システム受注が増加
- ・半導体好調

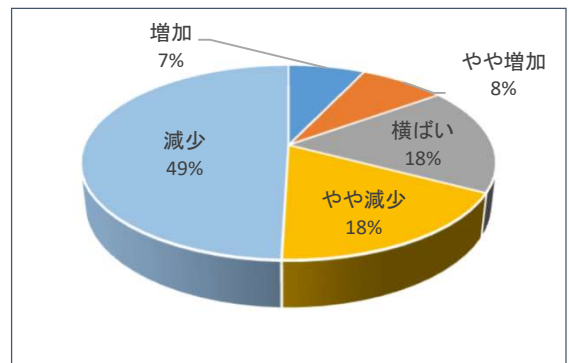


図4. 第1四半期 営業利益

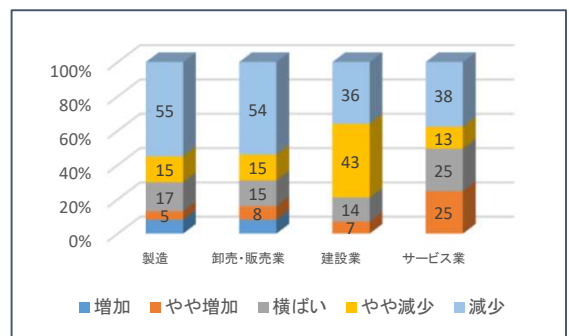


図5. 第1四半期 業種別営業利益の傾向

③. 設備投資 (図6, 図7, 図8)

第1四半期の設備投資は前年度と比べ、横ばいと減少が多くなっている。
業種別では製造業の減少が多く、設備投資の対象は生産設備が最も多い。これは前年と同じ傾向となっている。

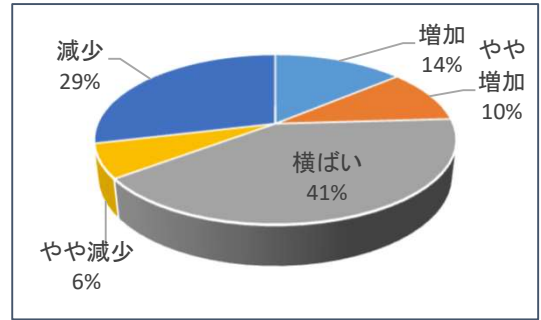


図6. 設備投資の増減

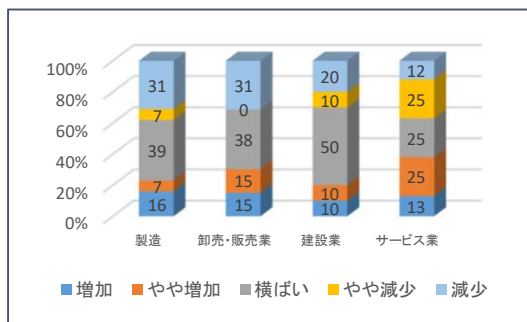


図7. 業種別の設備投資

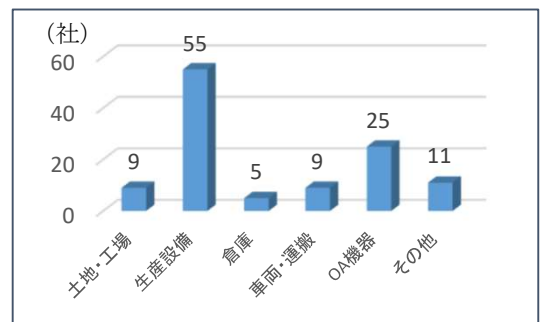


図8. 設備投資内容

④. コロナによる経営への影響 (図9)

コロナによる影響は4月、5月のアンケート同様、受注が最も高いとの結果であった。
また資金繰りと回答した企業が17社あり。このうちの94%が製造業であった。受注の減少が工場運営に深刻な影響を与えていると考えられる。

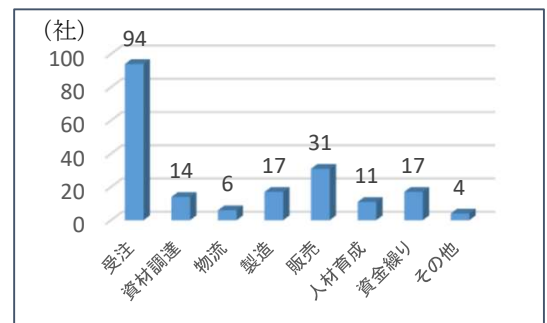


図9. コロナによる経営への影響

⑤ コロナの影響が大きい事業分野 (図10)

自動車との回答が52社あり、このうちの77%が製造業であった。残る23%は販売やサービス業であり、製造から販売まで広く影響が及んでいる。
他に多いのは半導体や建設であるが、それ以外にも医療機器、スマホ、航空機など、さまざまな業種で影響がみられる。
その他の分野として次のような事例が挙げられた。暮らしを取り巻くほとんどすべての産業に影響を与えている。

- ・ 学校関係の印刷物
- ・ 化粧品
- ・ スポーツクラブ
- ・ 清掃業
- ・ アミューズメント
- ・ 交通
- ・ その他

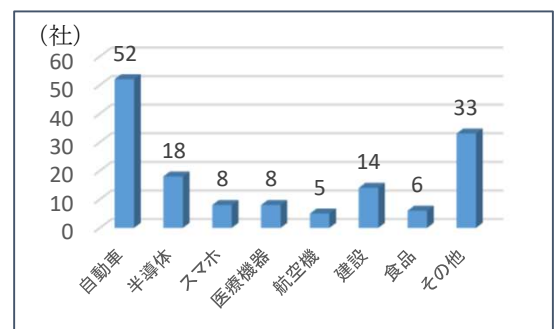


図10. 影響が大きい事業分野

⑥国内生産への影響（図11）

国内生産に影響があるとの回答は合計83%で、このうち極めて大きいとの回答は38%あった。

- ・メーカー販売計画不透明による需要減
- ・客先の生産計画への対応
- ・取引先の休業により受注
- ・受注減により週1～2日の休業日及び5月連休の延長を実施
- ・売り上げ激減、利益圧迫による賞与引き下げにより社員年収減少、士気に影響懸念
- ・北米向け自動車用部品の輸出減少。現地生産回復の遅れによる在庫過多、販売不振。顧客工場のコロナ感染
- ・減産傾向にあり、稼働率低下。労務費の圧迫
- ・若干の余剰人員あり
- ・商談が困難な為、全体的に経済が回らない

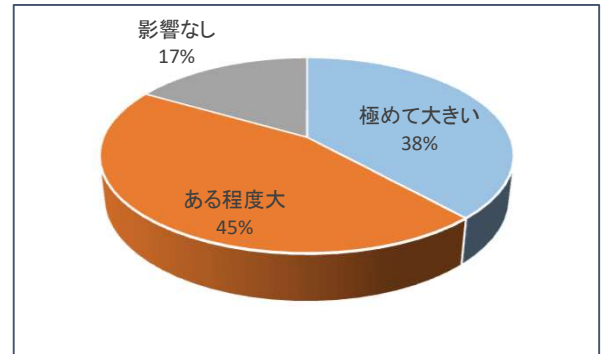


図11. 国内生産への影響

⑦国内販売への影響（図12）

影響があるとの回答は合計86%で、このうち極めて大きいとの回答は35%あった。その一方、特需との回答も5%あった。

【影響があった】

- ・メーカー販売計画不透明での需要減
- ・自動車メーカーの操業低下により受注減
- ・顧客の生産計画見直し（減少）による販売減
- ・今後の見通しが立たず、設備投資を控える客先もあるため
- ・設備投資の中止や延期、経費削減による
- ・受注ずれこみ
- ・製造減少に伴う受注減
- ・営業できない
- ・営業活動の低迷
- ・学校のオンライン授業に伴う印刷物の減少
- ・コロナにより化粧品関係の商品が売れない。マスクの影響と思われる。
- ・注文が急にキャンセル（コロナ？）
- ・出張制限によるコミュニケーション不足

【特需】

- ・巣ごもり需要による売り上げ拡大、ネット販売好調
- ・抗ウイルス、抗菌関係の商品の売上が関東を中心に増加
- ・ゲーム機向け特需

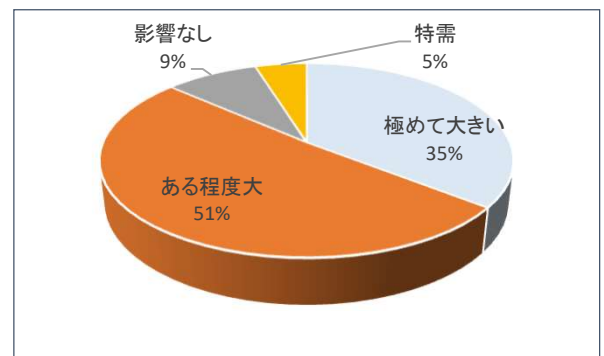


図12. 国内販売への影響

⑧海外販売への影響（図13）

中国向けの販売に関するコメントが複数あった。

- ・中国向け販売数量減少
- ・中国の消費減速
- ・海外出張制限のため、中国での拡売活動が中断、コミュニケーション不足が起きている。
- ・身動きができない。ネット販売のみ
- ・アジア向けに物流が問題
- ・東南アジアで、国として操業停止を行っている
- ・アメリカ自動車市場の回復が遅れ気味
- ・受注減少、営業活動の制限

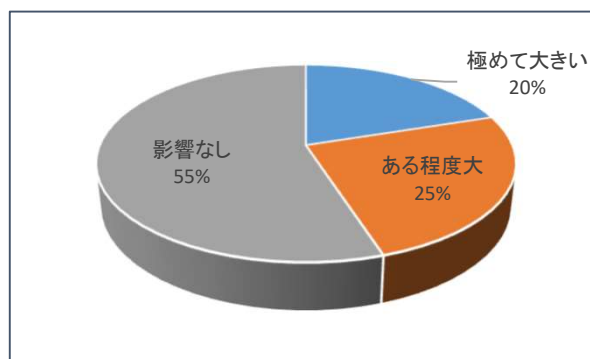


図13. 海外販売への影響

⑨採用計画（図14）

今年度の採用計画については、半数以上の企業が予定通り採用するとの回答であった。

一方、採用見合わせ、人数削減との回答が合計が19%に上っており、コロナの影響が新卒の就職に影響を与えている。

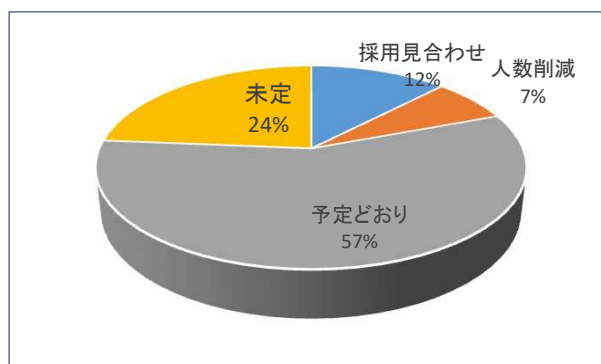


図14. 採用計画

⑩Web会議使用状況（図15）

Web会議システムの導入状況について尋ねたところ、すでに使用している企業が75%あり、準備中も5%との回答であった。

一方で使用する予定がないとの回答も20%あった。

- [使用しない理由]
- ・中小企業だから
 - ・必要ない

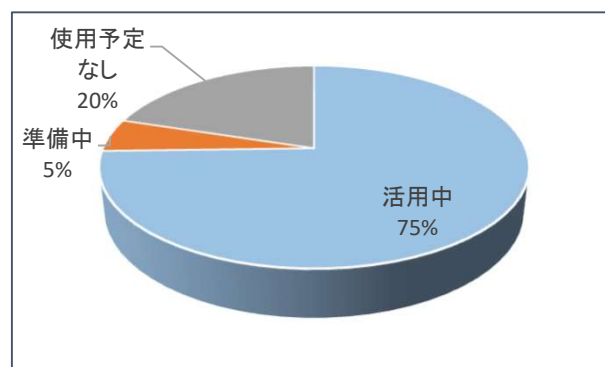


図15. Web会議の使用状況

⑪Web会議で使用している会議システム
(図16)

使用している会議システムはZoom、Skype、Teamsなど様々なシステムが利用されている。この中ではZoomが最も多く、続いてSkype、Teamsなどが利用されている。

また回答のあった企業のうち、41%が複数のシステムを利用している。

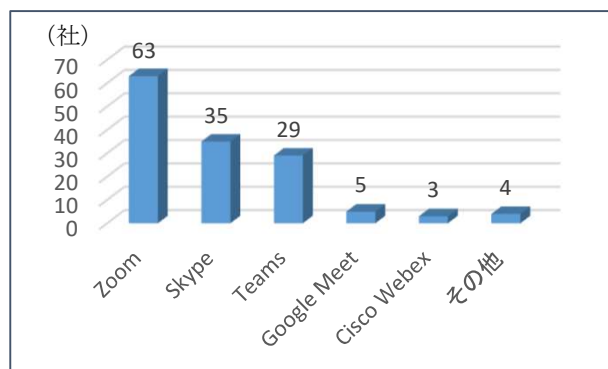


図16. 使用中のWeb会議システム

⑫困っていること、行政への要望

【補助金・助成金】

- ・雇用調整助成金の支給申請書類の多さ、複雑さ、わかりづらさを改善してほしい。専門スタッフのいない中小企業にとって負荷甚大
- ・休業補償の延長（雇用調整助成金の特例措置）
- ・受注減による売上げの減少。持続化給付金200万円では、長期に渡るため厳しい。もう少し給付金をいただけるようお願いしたい
- ・補助金の申請の手間と補助額が見合わない
- ・投資はタイミングが重要なので、補助金が認定されてからでないと購入できないのでは遅い
- ・雇用調整助成金の審査委員が担当によってバラバラ。企業にもわかる審査基準・必要書類を明示してほしい
- ・雇用維持のため、助成金は何としても継続していただきたい。雇用調整助成金の金額をすべて10割にして頂きたい
- ・雇用調整助成金の期限延長

【PCR検査】

- ・容易にPCR検査が受けられず、従業員には発熱症状が出ると長期間自宅待機せざるを得ない。受診できるようにしてほしい
- ・PCR検査の証明書がないと、海外出張に行けない。ビジネスに必要なPCRを検査を県内で受けられるようしてほしい

【その他】

- ・消費税を1～2年間下げてほしい。中小企業の消費税を免税にしてほしい
- ・Web会議システム、オンライン等を活用した新卒採用・インターンシップ募集の環境（機会）を行政に提供してほしい
- ・コロナ対策がいつまで続くか、先行き不透明。7月以降、緩やかに受注が回復傾向にあるが、コロナ以前に戻るまで数年（2～3年）かかる見込み。その場合でも100%まで戻るか不安視している。
- ・現在の状況なので、より情報を発信してほしい
- ・抗ウイルス商品の売上により会社全体の利益はUpしているが、既存業務の売上が伸びない
- ・スピーディーな支援対応を望む

今回のアンケートにご協力いただいた会員企業の皆様に感謝いたします。